

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,877,372	3,953,667	実質収支比率	7.6	9.0			
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,531,051	3,706,256	経常収支比率	87.6	90.7			
人口	22年国調(人)	5,418	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	346,321	247,411	(※1)	(94.9)	(97.6)				
	17年国調(人)	5,533			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	178,832	39,601	標準財政規模	2,200,007	2,298,851				
	増減率(%)	-2.1			近畿	×	実質収支	167,489	207,810	財政力指数	1.12	1.25				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,458	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-40,321	58,506	公債費負担比率	5.0	8.9			
	22.03.31(人)	5,495		第1次	149	139	過疎	×	積立金	1,110	3,474	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7		第2次	5.5	4.9	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	58.39		第3次	917	1,039	低開発	×	積立金取崩し額	252,543	381,672	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	93	世帯数(世帯)	1,810	60.6	58.1	指数表選定	×	実質単年度収支	-291,754	-319,692	実質公債費比率	14.1	15.2			
職員等の状況	93			標準財政収入額	1,524,940	1,621,103	基準財政収入額	1,545,764	1,475,539	基準財政需要額	2,005,627	2,135,120	将来負担比率	98.4	84.8	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,974,314	2,096,759	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	-	-	一般職員	-	-	-	歳入一般財源等	3,249,900	3,196,856						
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	2,791,351	2,629,533						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	うち公的資金	2,127,916	1,973,748						
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	446,504	181,413						
	議会議長	-	-	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	-	-	合計	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	積立金	486,901	638,334						
								現在高	75,501	85,352						
									財政調整基金	645,287	634,651					
								減債基金								
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(20)	広野町振興公社							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計									
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	土地開発事業特別会計	(11)	双葉地方水道企業団・水道事業会計									
		(5)	老人保健特別会計			(12)	双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計									
						(13)	福島県市町村総合事務組合・一般会計									
						(14)	福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計									
						(15)	福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計									
						(16)	福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計									
						(17)	福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計									
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計									
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計									

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,951,976	50.3	1,951,976	93.8	普通税	1,951,976	100.0	-	
地方譲与税	32,742	0.8	32,742	1.6	法定普通税	1,951,976	100.0	-	
利子割交付金	1,998	0.1	1,998	0.1	市町村民税	293,569	15.0	-	
配当割交付金	678	0.0	678	0.0	個人均等割	7,395	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0	所得割	228,465	11.7	-	
地方消費税交付金	51,429	1.3	51,429	2.5	法人均等割	23,778	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,931	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,612,370	82.6	-	
自動車取得税交付金	6,191	0.2	6,191	0.3	うち純固定資産税	1,609,747	82.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,209	0.5	-	
地方特例交付金	10,204	0.3	10,204	0.5	市町村たばこ税	35,828	1.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,508	0.2	6,508	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,696	0.1	3,696	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	88,902	2.3	20,824	1.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	20,824	0.5	20,824	1.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	68,078	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,144,309	55.3	2,076,231	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	927	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	61,948	1.6	2,567	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,246	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	556,243	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,951,976	100.0	-	
都道府県支出金	274,720	7.1	-	-					
財産収入	36,948	1.0	-	-					
寄附金	31,399	0.8	-	-					
繰入金	312,682	8.1	-	-					
繰越金	137,411	3.5	-	-					
諸収入	18,480	0.5	1,836	0.1					
地方債	297,400	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	173,400	4.5	-	-					
歳入合計	3,877,372	100.0	2,081,293	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現・計	年
合計	98.9	92.8	99.0	93.4
市町村民税	97.8	91.3	97.8	91.6
純固定資産税	99.1	93.1	99.1	93.7

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	金額	構成比	区分	金額					
合計	510,087		実質収支	35,389					
下水道	220,166		再差引収支	25,420					
簡易水道	33,875		加入世帯数(世帯)	741					
宅地造成	30,410		被保険者数(人)	1,301					
上水道	11,188		被保険者	80					
国民健康保険	49,280		1人当り	117					
その他	165,168		保険税(料)収入額	80					
			国庫支出金	117					
			保険給付費	305					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,098	1.9	-	68,098	
総務費	593,216	16.8	129,885	522,617	
民生費	641,281	18.2	10,428	462,336	
衛生費	210,949	6.0	1,443	204,689	
労働費	11,269	0.3	-	8	
農林水産業費	235,322	6.7	115,185	159,447	
商工費	70,998	2.0	-	70,746	
土木費	865,665	24.5	463,845	660,878	
消防費	210,310	6.0	8,415	202,585	
教育費	447,253	12.7	164,523	393,259	
災害復旧費	6,174	0.2	-	5,964	
公債費	170,516	4.8	-	163,637	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,531,051	100.0	893,724	2,914,264	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,033,707	29.3	870,374	866,806	38.4
人件費	635,685	18.0	609,034	605,685	26.9
うち職員給	390,208	11.1	367,938	-	-
扶助費	227,506	6.4	97,703	97,484	4.3
公債費	170,516	4.8	163,637	163,637	7.3
内 元利償還金	170,516	4.8	163,637	163,637	7.3
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,597,446	45.2	1,447,045	1,107,508	49.1
物件費	531,508	15.1	461,939	364,390	16.2
維持補修費	47,603	1.3	43,283	43,283	1.9
補助費等	440,795	12.5	420,278	335,152	14.9
うち一部事務組合負担金	234,683	6.6	234,670	234,670	10.4
繰出金	498,899	14.1	476,754	364,683	16.2
積立金	45,903	1.3	43,413	-	-
投資・出資金・貸付金	32,738	0.9	1,378	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	899,898	25.5	596,845	-	-
うち人件費	20,304	0.6	20,304	-	-
普通建設事業費	893,724	25.3	590,881	-	-
うち補助	86,875	2.5	31,318	-	-
うち単独	801,277	22.7	558,691	-	-
災害復旧事業費	6,174	0.2	5,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,531,051	100.0	2,914,264	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,877	3,531	346	167	313	2,977	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,877	3,531	346	167	313	2,977	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	597	562	35	35	59	-	-	-	
2 介護保険特別会計	342	336	6	6	101	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	40	39	1	1	12	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
5 公共下水道事業特別会計	258	255	3	3	194	1,733	1,724	-	法非適
6 農業集落排水事業特別会計	32	31	1	1	26	334	330	-	法非適
7 土地開発事業特別会計	39	36	3	10	30	-	-	-	法非適
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				56		2,067	2,054		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	3,714	3,535	179	159	5	1,501	115	
2 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	164	156	8	8	-	103	11	
3 双葉地方水道企業団・水道事業会計	917	1,124	▲207	2,517	-	4,102	-	法適用
4 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計	449	263	86	394	-	4,258	-	法適用
5 福島県中野村総合事務組合・一般会計	10,993	8,664	2,329	-	517	-	-	
6 福島県中野村総合事務組合・消防補償等特別会計	1,483	1,483	0	-	-	-	-	
7 福島県中野村総合事務組合・消防ポンプ車特別会計	7	3	4	-	-	-	-	
8 福島県中野村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計	27	23	4	-	-	-	-	
9 福島県中野村総合事務組合・自治会館管理特別会計	12	12	0	-	-	-	-	
10 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	2,530	2,456	74	74	-	-	-	
11 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計	224,083	217,281	6,802	6,802	2,222	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,954		9,964	126	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

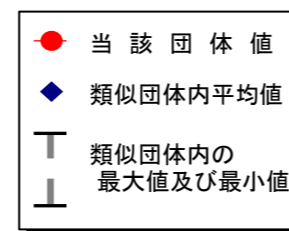
地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債見込額	当該団体からの損失補償に係る負債見込額	一般会計等負担見込額	備考
1 広野町信用公社	0	37	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県広野町

人口	5,458人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.39km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,877,372千円		実質公債費比率	14.1%
歳出総額	3,531,051千円		将来負担比率	98.4%
実質収支	167,489千円			
標準財政規模	2,200,007千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	2,791,351千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



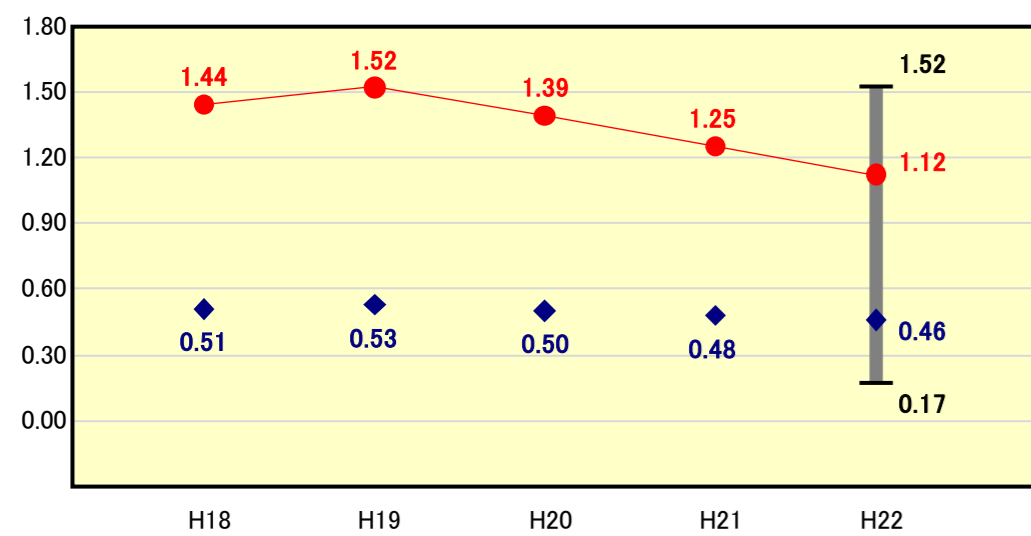
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.12]

類似団体内順位 4/72 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
 火力発電所立地による大きな税金があるため、指数は類似団体平均を大幅に上回っている。この税金は発電所設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却により毎年税額が逡減し、財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下する見込みであり、単年度指数でみると22年度において1を下回った。現在、町は全力を挙げて復旧、復興を目指す中であり、復興計画に沿った施策の執行に重きを置きつつ、行政の効率化に努めることにより、よりよい財政運営に努める。

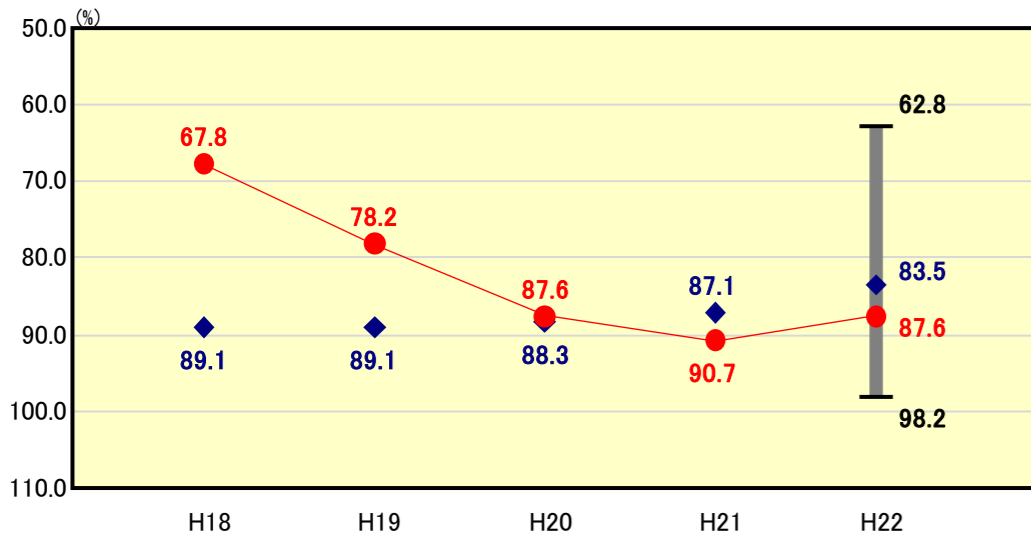


財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 54/72 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均を4.1%上回っているが、前年度よりは3.1%下降している。その要因は、税金の落ち込みなど歳入の減少により2.2%上昇したが、事故繰越による公債費の歳出の減少により5.3%の下降となっている。来年度以降平成25年度まで税金の減少が続く見込みであることから復興計画に沿った事業の重点化を図りながら、行政の効率化に努め、人件費、物件費、補助費等及び繰出金等の経常経費の削減並びに地方債借入の抑制、また、徴収率の向上による税金の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持する。

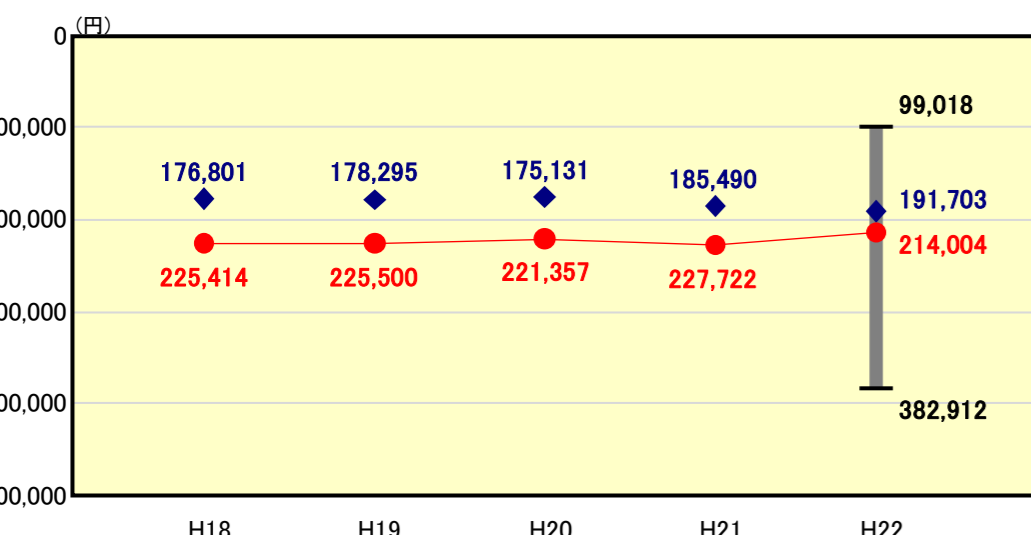


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [214,004円]

類似団体内順位 53/72 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費決算額が類似団体を上回っているのは、給与水準が高く、人口1,000人当たり職員数も多いためであり、今後は給与水準の適正化及び定員管理の適正化を徹底し、人件費の削減に努める。物件費については、人口規模に比して大規模な公園施設を有すること、児童・高齢者等の交通手段確保のため「町民バス」を運行していることなどが類似団体の決算額を上回る要因となっている。今後は、指定管理者制度を継続し、更に事務事業の整理合理化を推進して物件費の削減に努める。

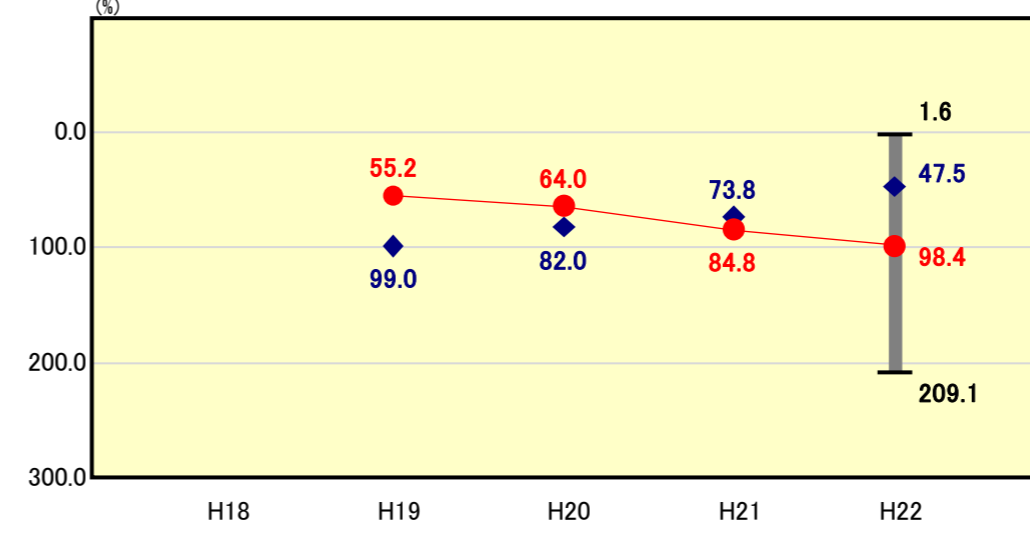


将来負担の状況

将来負担比率 [98.4%]

類似団体内順位 53/72 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度より13.6%上昇し、類似団体を大きく上回っている。その要因としては、税金の減少による標準財政規模の減及び歳入不足を補うため財政調整基金を取り崩したことによる充当可能基金の減、さらに震災の影響により県へ償還できず事故繰越となったこと等によるものである。今後、平成25年度までは税金の減少及びこれに伴う財政調整基金の取り崩しも見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除繰上償還制度の活用及び徴収率の向上による税金の確保を図り、財政の健全化に努める。

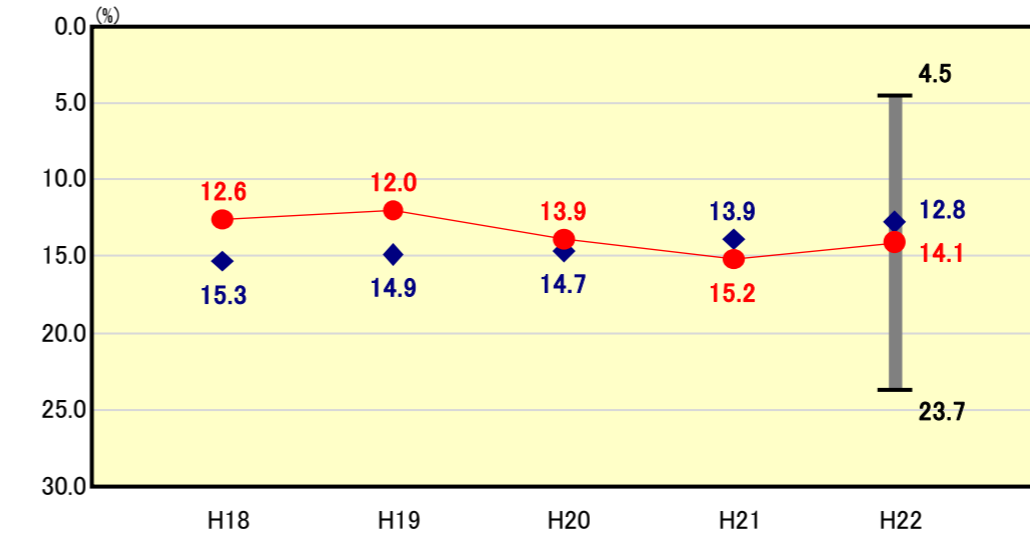


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 45/72 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度より1.1%下降したものの依然として類似団体平均を上回っている。また、今年度の比率が下降した要因として震災の影響で県への償還金が事故繰越となったことが挙げられる。この要因を除外して今年度の比率を算定すると16.0%となり前年度より0.8%比率が上昇することとなる。比率が毎年上昇する主な要因は税金の減収によるものである。地方債の償還額は平成23年度においては事故繰越の影響により一時的に増加し、平成24年度以降は減少していくが、平成25年度まではそれを上回るペースで税金が減少していくため、平成23年度から平成25年度までの比率は16%から17%台で推移していく見込みである。このため、投資的事業の選別化、コストの縮減等により地方債借入額を圧縮し、また補償金免除繰上償還制度の活用により公債費支出額の削減に努める。

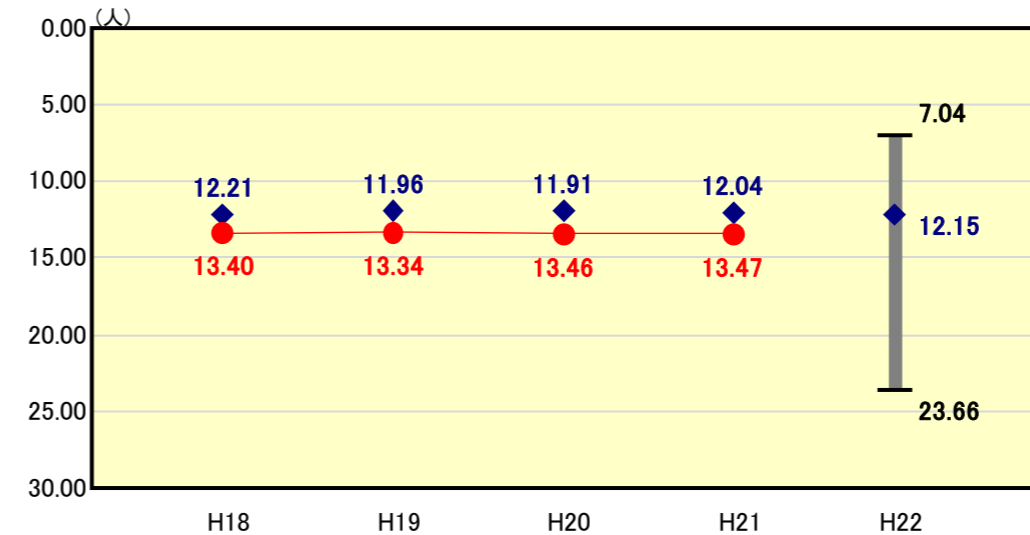


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [-人]

類似団体内順位 -/- 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄

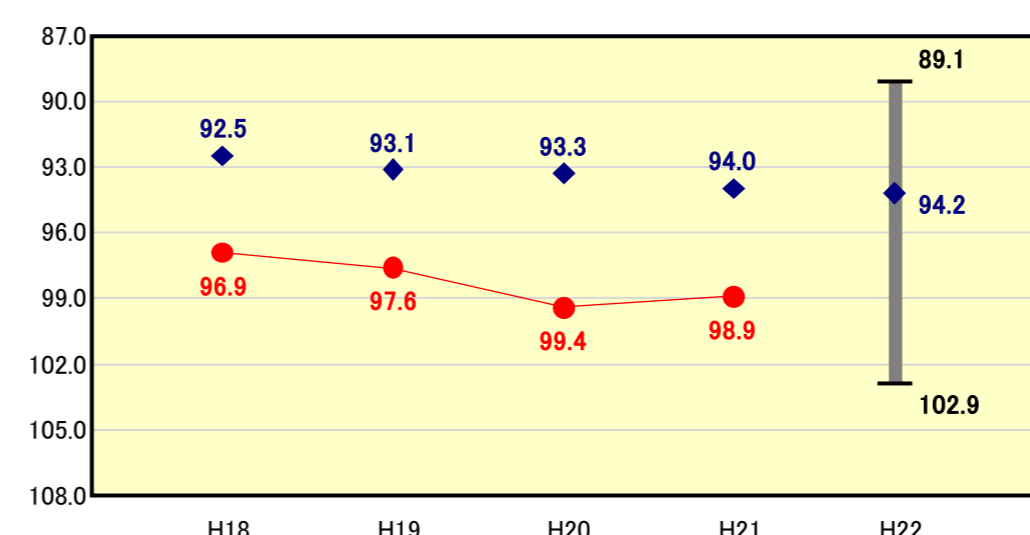


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

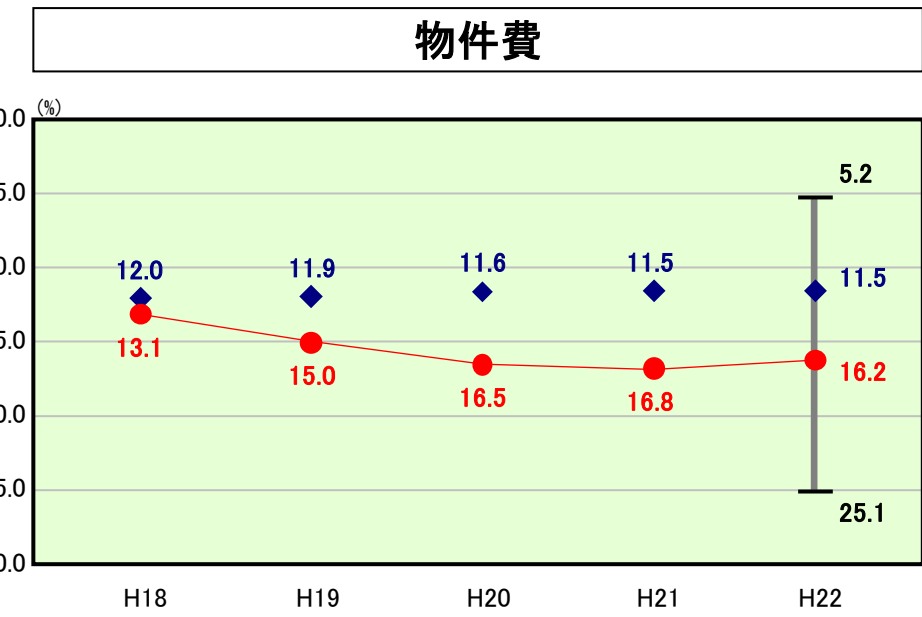
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	5,458人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.39 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,877,372千円	実質公債費比率	14.1%
歳出総額	3,531,051千円	将来負担比率	98.4%
実質収支	167,489千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,200,007千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,791,351千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

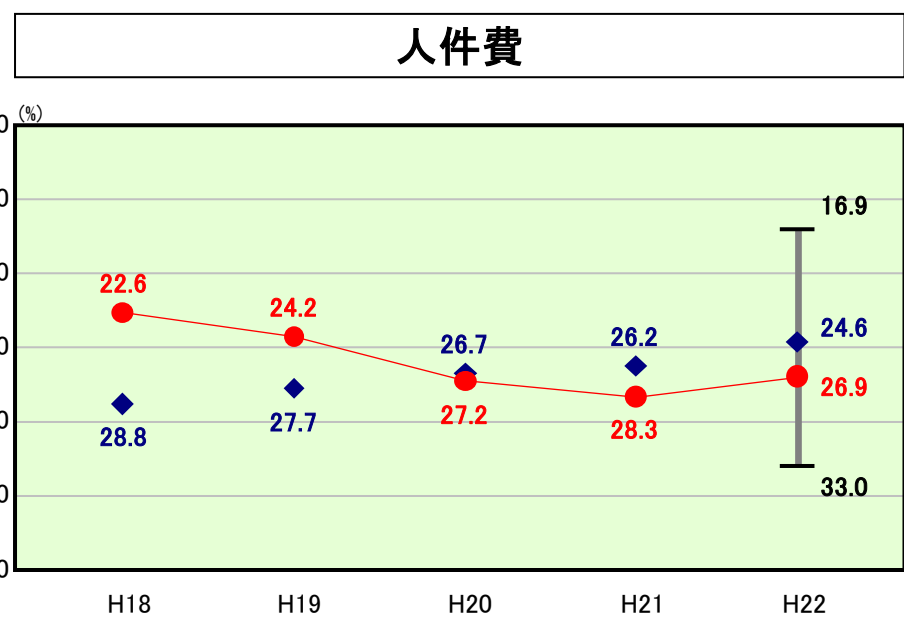
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 63/72 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

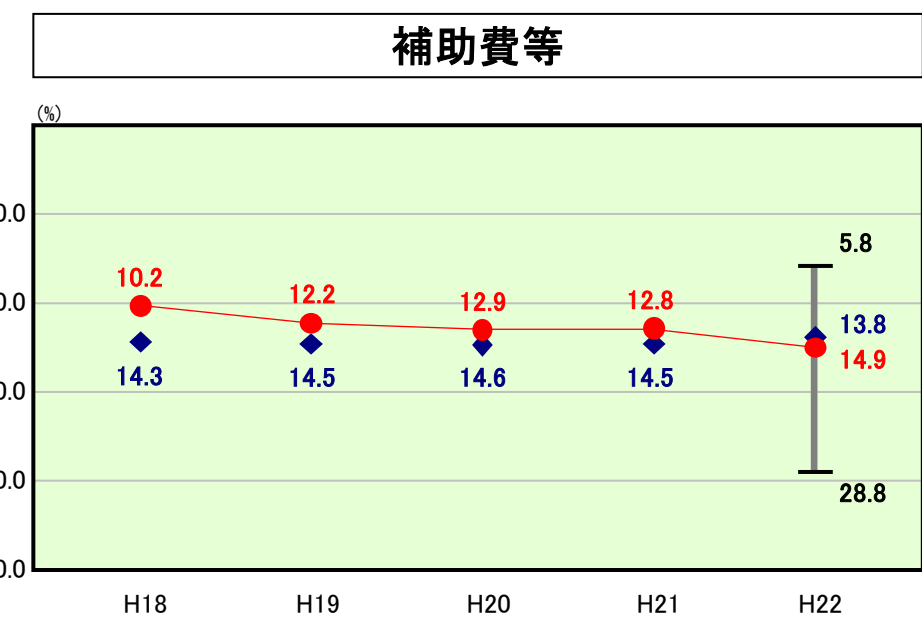
経常収支比率、人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高止まりしているのは、公園等の維持管理に係る委託料、電算システムに係る委託料及び賃借料等が大きな要因となっている。二ツ沼総合公園、老人福祉センター等の施設については指定管理制度の継続によりコストの削減が見込まれ、電算システムについては整理統合を行い、さらなる経費の削減を図る。



類似団体内順位 51/72 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

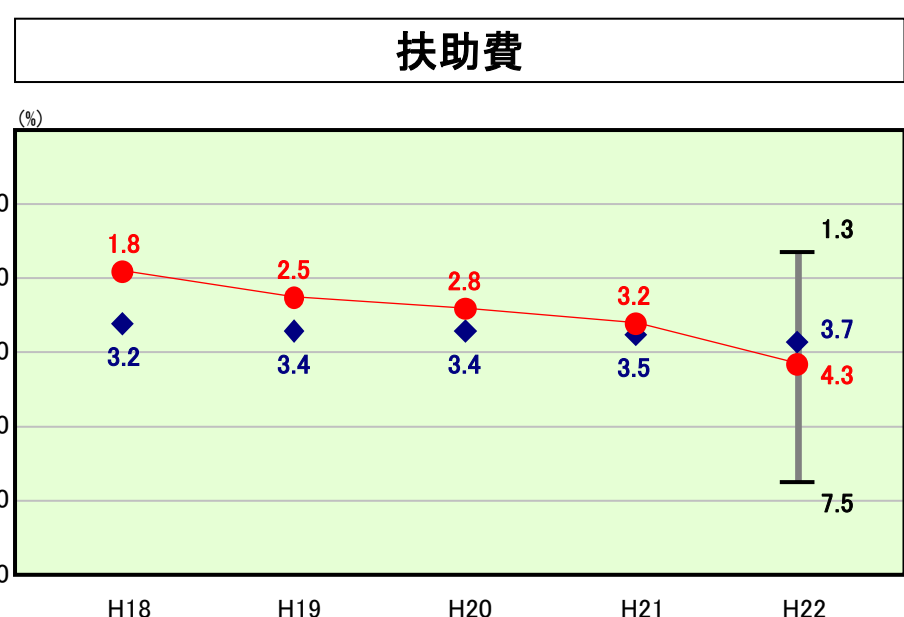
人件費に係る経常収支比率は前年度から1.4%下降し、若干の改善がみられるが、依然として類似団体の平均を上回っている。また、類似団体と比較して人口に対する職員数が多く、給与水準も高いため人口1人当たりの決算額も類似団体平均を上回っている。今後は定員管理の徹底や給与、手当水準の見直し等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 49/72 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

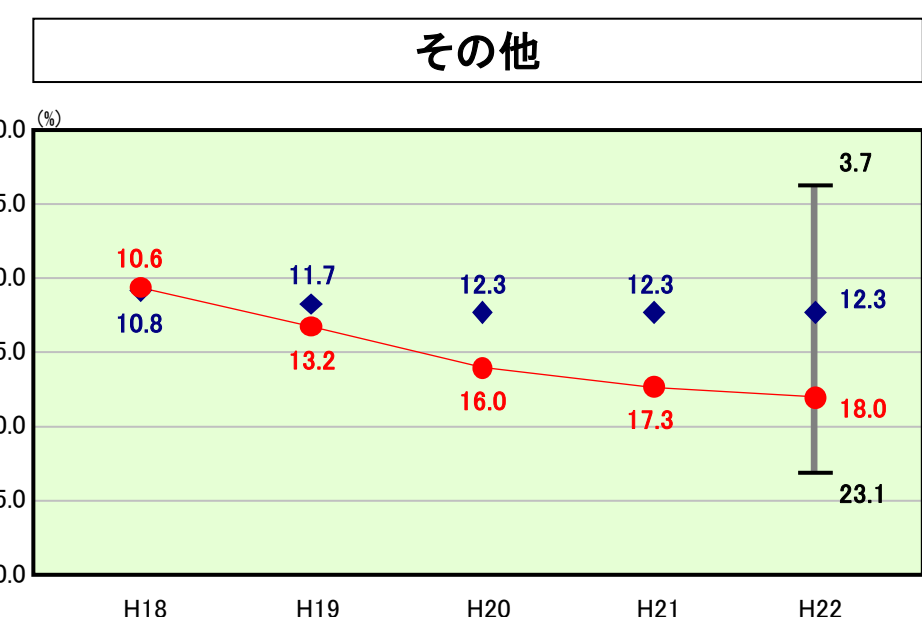
経常収支比率、人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高止まりしている状況にあるが、今後は補助金を交付している事業の妥当性及び金額等について検討を行い、事業の廃止を含めた見直しを図る。



類似団体内順位 51/72 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

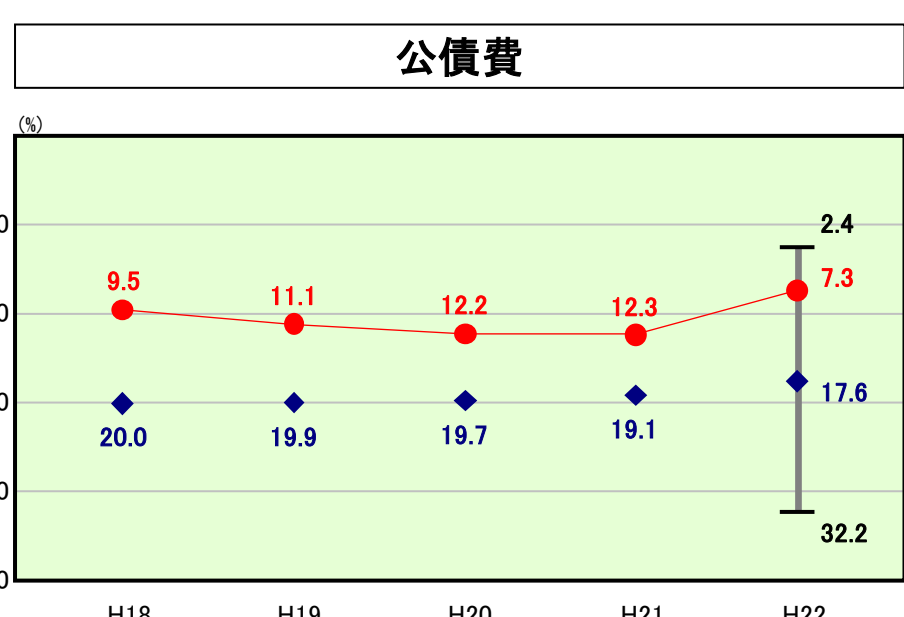
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、中学3年生まで医療費の助成など町条例に基づく独自の扶助を行っていることが挙げられる。今後は単独扶助費の適正化を図るため制度の見直し等を行い経費の削減に努める。



類似団体内順位 67/72 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

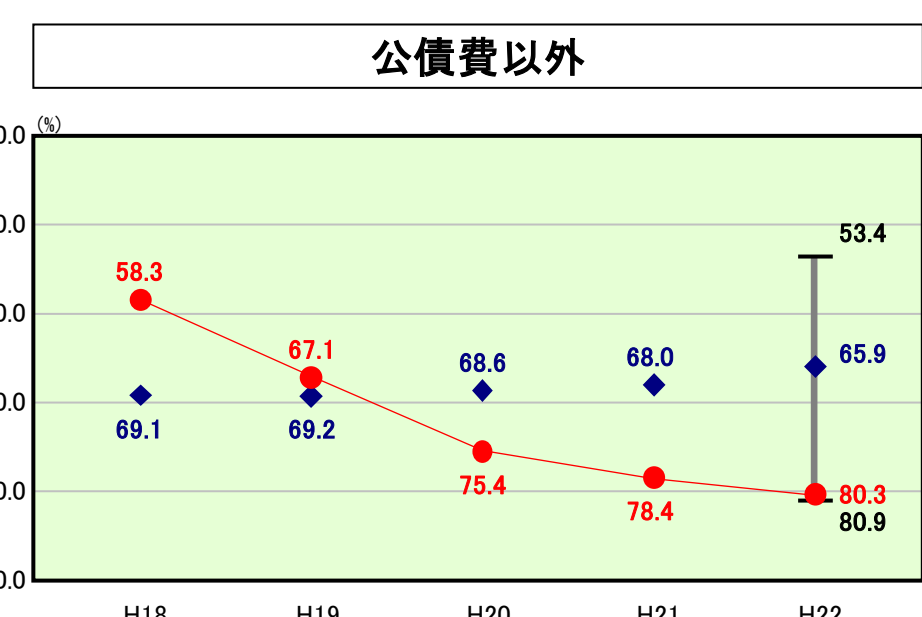
その他に係る経常収支比率が上昇したのは、経常的な繰出金の増加が要因である。特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計に係る繰出金については赤字補填的な意味合いのものであり、今後は独立採算の原則に則り、歳出に見合った税、料の適正化を図る。一方、これらは法令の基準に基づくものであり、今後も増加が見込まれる。このため、被保険者に対し、自己の健康管理など予防的な措置の周知・啓発を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 2/72 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が前年度から5.0%下降した要因は震災の影響により県への償還ができず事故繰越となったためである。この要因を除外して計算すると比率は12.3%となり、前年と同水準となる。類似団体の平均は下回っているが、平成23年度から25年度までは収収の減少により比率の上昇が見込まれる。このため新規地方債の発行抑制、発行済地方債の繰上償還の検討などにより費用の削減に努める。



類似団体内順位 70/72 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

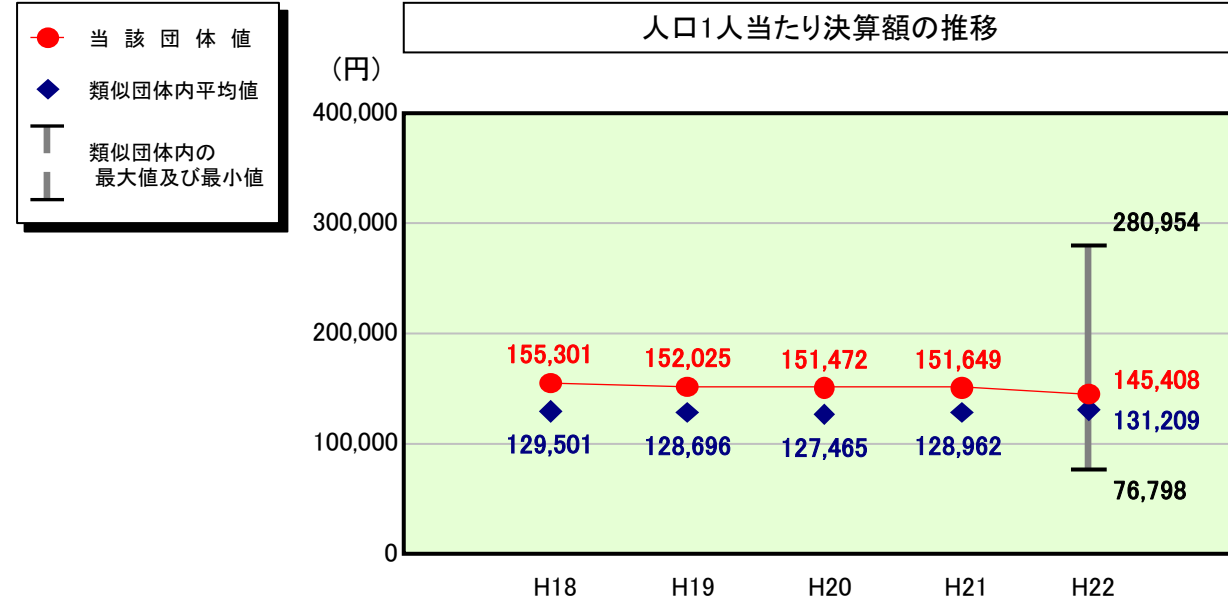
公債費以外の経常収支比率については、人件費及び物件費において若干の改善がみられたものの、すべての費目において類似団体平均を上回っている。今後は全事業の検討、見直しを行い経費の削減を図るとともに、徴収率の向上に努め、経常一般財源である収収の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



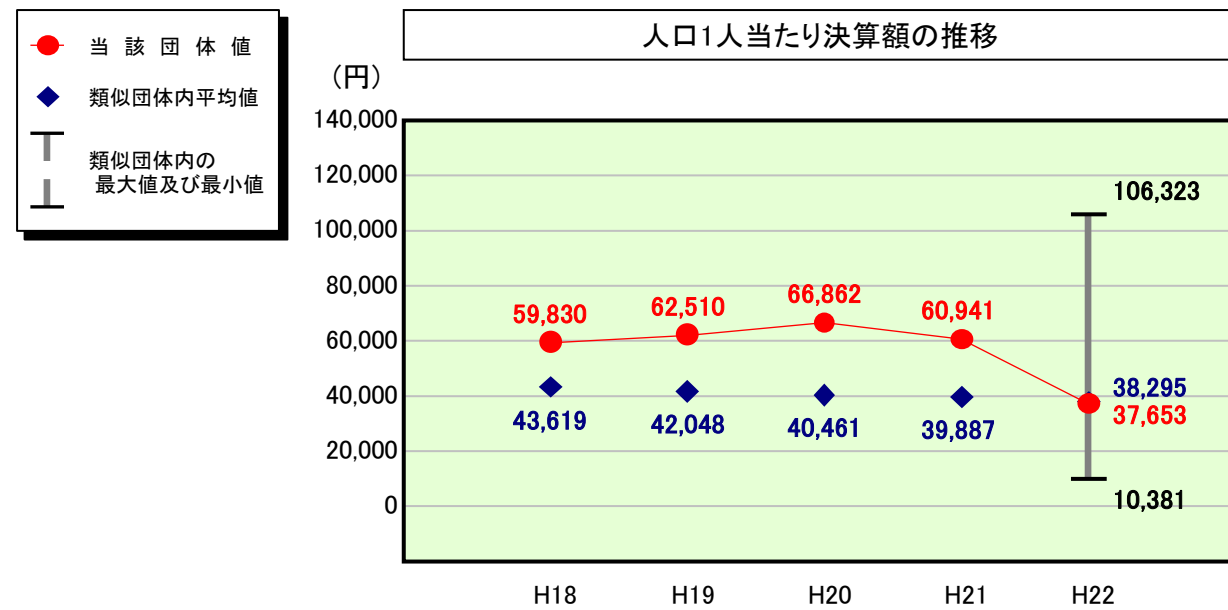
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	635,685	116,468	109,877	6.0
賃金(物件費)	40,962	7,505	9,202	▲18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,412	23,527	15,856	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,338	6,475	5,219	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,304	3,720	2,153	72.8
▲退職金	▲67,064	▲12,287	▲12,313	▲0.2
合計	793,637	145,408	131,209	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	12.15	-
ラスパイレス指数	-	94.2	-

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

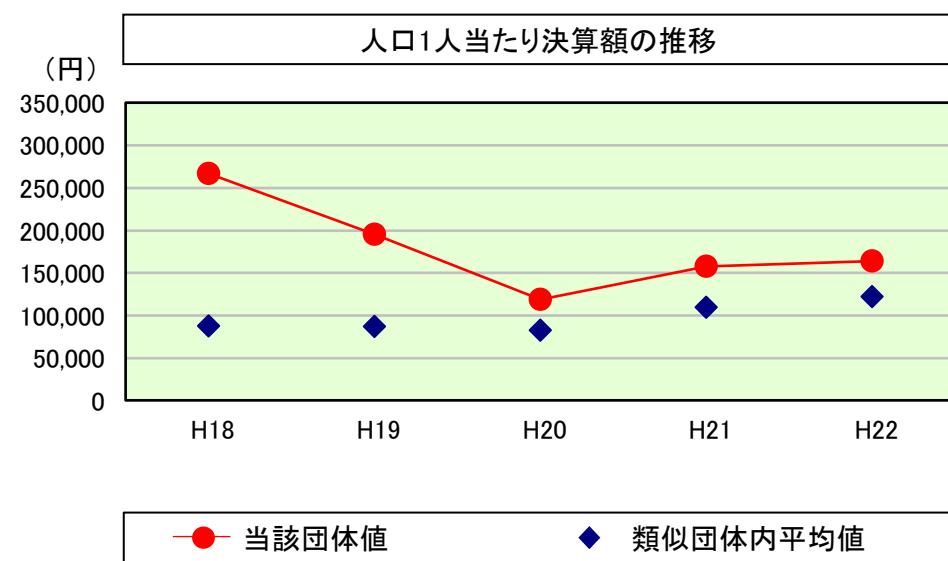


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	204,370	37,444	74,258	▲49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,604	31,990	18,048	77.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,428	11,071	7,200	53.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲6,879	▲1,260	▲4,034	▲68.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲227,012	▲41,593	▲59,552	▲30.2
合計	205,511	37,653	38,295	▲1.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

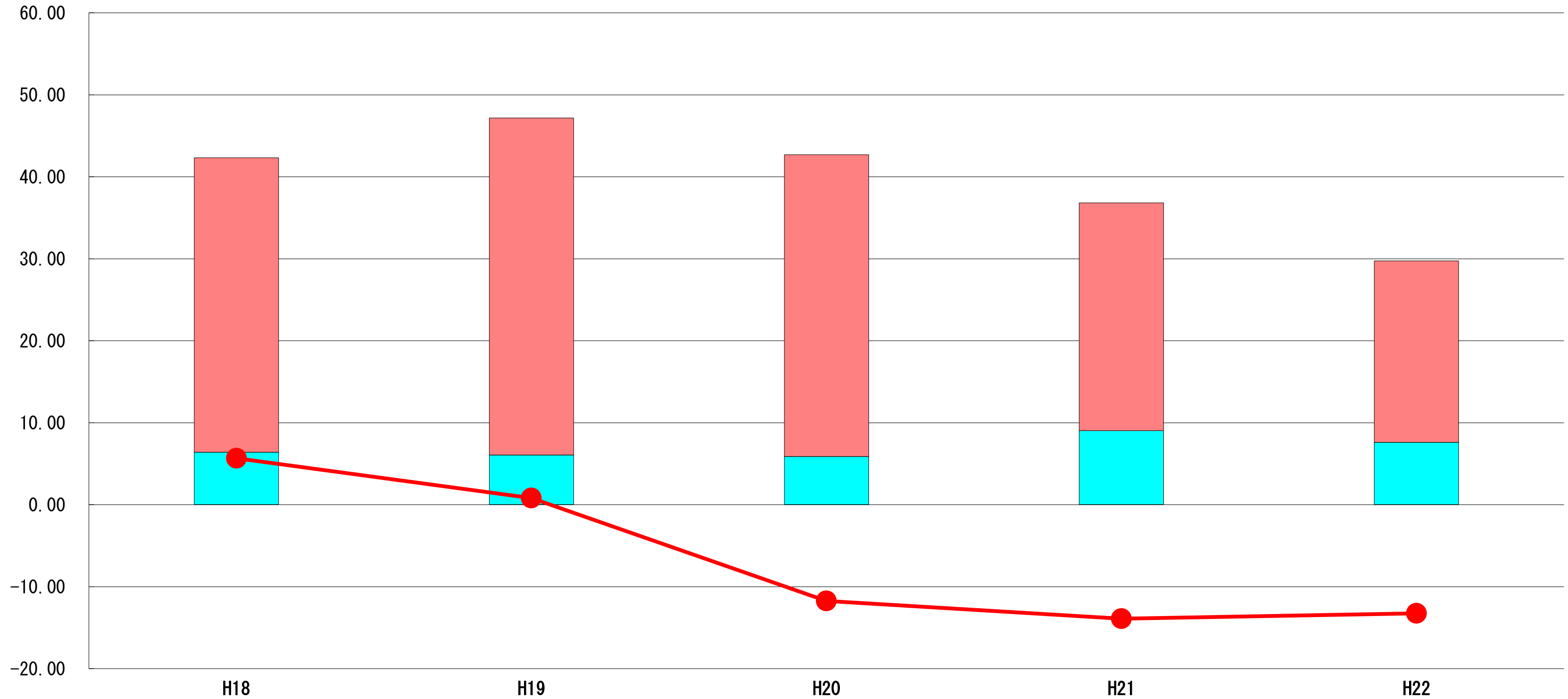
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,492,716	266,699	8.8	87,174	▲15.1	23.9
うち単独分	473,890	84,669	▲65.1	48,477	▲18.4	▲46.7
H19	1,083,799	195,314	▲26.8	86,616	▲0.6	▲26.2
うち単独分	302,241	54,468	▲35.7	49,776	2.7	▲38.4
H20	653,114	118,770	▲39.2	82,258	▲5.0	▲34.2
うち単独分	419,572	76,300	40.1	43,997	▲11.6	51.7
H21	867,558	157,881	32.9	109,234	32.8	0.1
うち単独分	853,976	155,410	103.7	63,976	45.4	58.3
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲5.5	68,430	7.0	▲12.5
過去5年間平均	998,182	180,482	▲4.1	97,443	4.7	▲8.8
うち単独分	570,191	103,531	7.5	54,931	5.0	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		35.91	41.12	36.82	27.77	22.13
 実質収支額		6.40	6.05	5.87	9.04	7.61
 実質単年度収支		5.65	0.80	▲ 11.73	▲ 13.91	▲ 13.26

分析欄

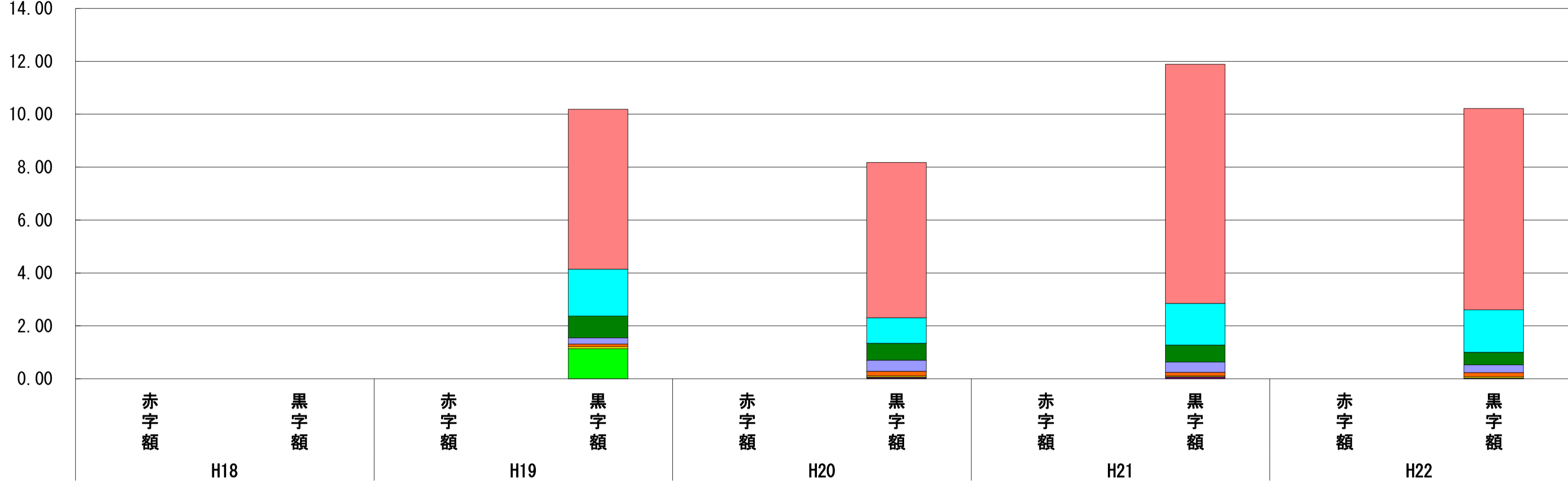
税収の半分以上を償却資産に係る固定資産税が占める財政構造であるため平成19年度をピークに平成25年度まで税収が逡減していく見込である。不足する財源を賄うため毎年財政調整基金の取り崩しを行っていることから標準財政規模に占める財政調整基金の比率は毎年低下していき悪化傾向にある。平成26年度には広野火力発電所の運転開始により税収の増加及び財政調整基金の積立が見込まれるが、これは一時的なものであるため、復旧・復興事業以外の事務事業の選別化、コスト削減を徹底し、歳出の抑制に努める。
 実質収支額については、5%から9%台で黒字を確保している。
 実質単年度収支については平成20年度以降財政調整基金の取り崩しが続いているため赤字となっており、平成25年度まではこの状態が続く見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.05	5.87	9.04	7.61
国民健康保険特別会計		-	1.77	0.97	1.57	1.61
土地開発事業特別会計		-	0.82	0.64	0.65	0.47
介護保険特別会計		-	0.24	0.42	0.38	0.29
公共下水道事業特別会計		-	0.10	0.17	0.14	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.05	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.07	0.03
老人保健特別会計		-	1.14	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年度黒字となっているが、平成20年度以降は税収の減少による財源不足額を財政調整基金の繰入により補填していることによるものであり、今後は復旧・復興事業以外の事務事業の選別化、コスト削減を徹底し歳出の抑制に努める。
 国民健康保険及び介護保険特別会計については毎年度黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入金により不足する財源の一部を賅っている面もあるので、今後は保険料及び保険料の適正化を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。
 公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、建設事業が終了し、現在は施設の維持管理及び運営並びに地方債の償還を行っているが、料金収入では賅いきれない財源を一般会計からの繰入れにより補填し黒字を保っている状況である。このため、今後は経費の節減、使用料の見直しにより独立採算の原則に沿った財政運営の健全化に努める。
 土地開発事業特別会計については平成22年度から小規模住宅地造成を開始し、その財源を一般会計からの繰入金で賅っている。平成23年度以降は完成した住宅地の分譲収入により一般会計繰入金の返済に努める。

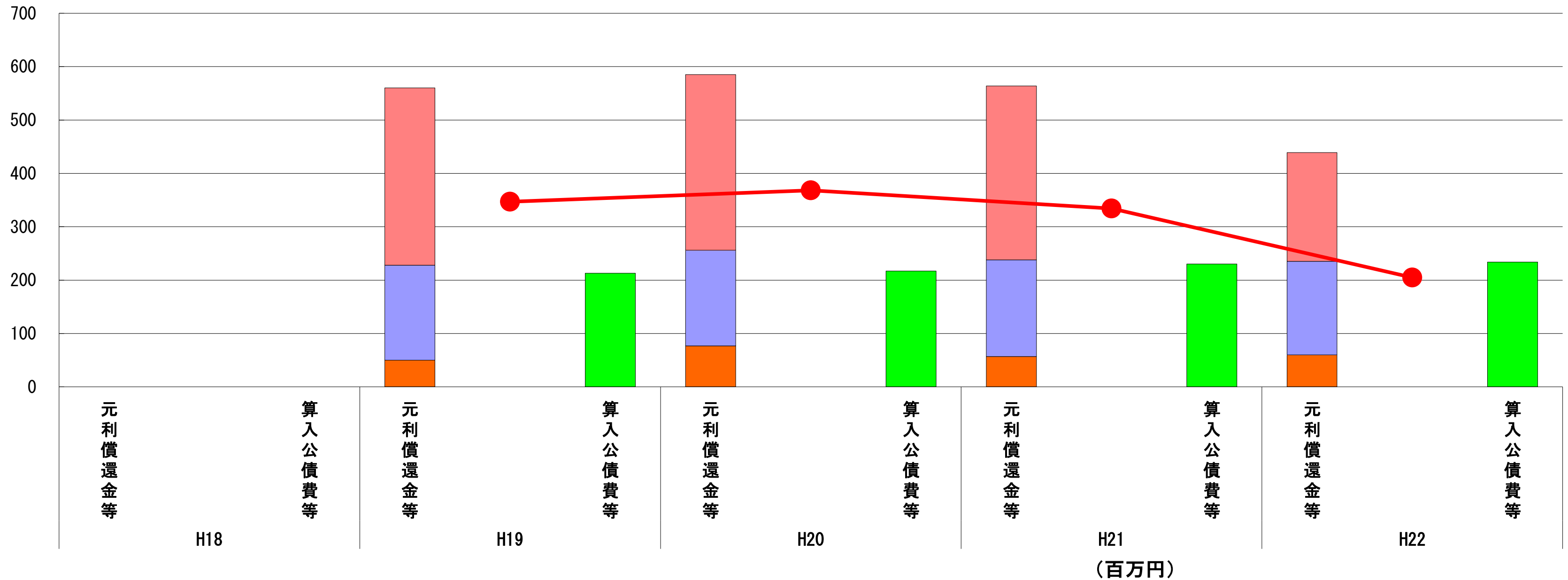
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	332	329	326	204
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	178	179	181	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	50	77	57	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	213	217	230	234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	347	368	334	205

分析欄
 元利償還金については、毎年度償還額が逡減しているが、平成22年度は東日本大震災により県への償還114百万円ができず事故繰越となったため、大幅に減少した。このため、平成23年度は通常の償還に加え、事故繰越分の償還が加算されるため、一時的に償還額が増加するが、平成24年度以降は減少していく見込みである。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、すでに建設事業が終了しているため、新規の借入がなく平成31年度までは同水準で推移していくが、その後は減少に転じる見込みである。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、今後も同水準で推移する見込みである。算入公債費等については、臨時財政対策債の借入が続いているため今後も増加していく見込みである。実質公債費比率の分子については、平成23年度をピークに減少していく見込みであるが、今後とも地方債借入の抑制を徹底し、数値の減少の加速化を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

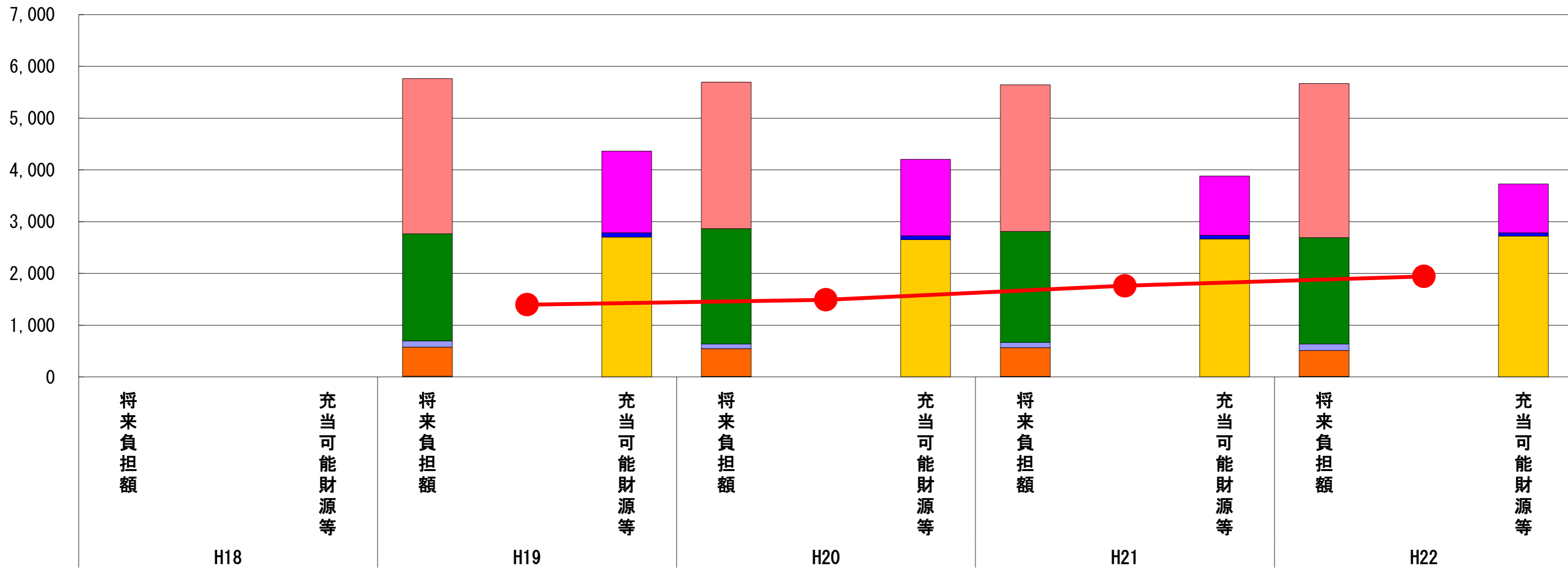
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,998	2,827	2,838	2,977	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,073	2,228	2,140	2,054	
	組合等負担等見込額	-	116	88	102	126	
	退職手当負担見込額	-	563	536	554	502	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	16	14	13	11	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,583	1,477	1,146	940	
	充当可能特定歳入	-	83	77	71	65	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,701	2,650	2,668	2,723	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,398	1,490	1,762	1,942	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、今年度において震災の影響により県へ114百万円を償還できず事故繰越となったこと、道路事業に係る一般公共事業債83百万円を借入れたこと等により前年度より139百万円増加したが、平成23年度は通常の償還に加え、事故繰越分の償還が加算されるため地方債残高は今年度より減少する見込みである。平成24年度以降も新規地方債の借入の抑制を徹底し、地方債残高の通減を図っていく。公営企業債等繰入見込額については、すでに建設事業が終了しているため新規地方債の借入がなく毎年減少していく見込みである。組合等負担等見込額については、増加傾向にあるが今後は組合等に対し新規地方債の借入抑制を促し負担額の軽減を図る。退職手当負担見込額については、減少傾向にあるが今後とも定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。設立法人等の負債額等負担見込額については当該法人の借入金返済にあわせ減少し、平成35年度には0となる見込である。充当可能基金については財政状況の悪化に伴い基金の取り崩しが続き減少しているが、歳出の抑制を徹底し基金の取り崩しに歯止めをかけるよう努める。充当可能特定財源については町営住宅の使用料であり公営住宅建設事業債残高にあわせて減少していく。基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債の借入による増加要因はあるものの、小学校整備事業債及び下水道整備事業債の償還等により本年度をピークに減少に転じる見込である。将来負担比率の上昇を抑えるためには地方債残高の削減、充当可能基金の減少に歯止めをかけることが急務であるが、地方債借入の抑制、歳出全体の抑制を徹底し、比率の上昇を抑えるよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。